

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

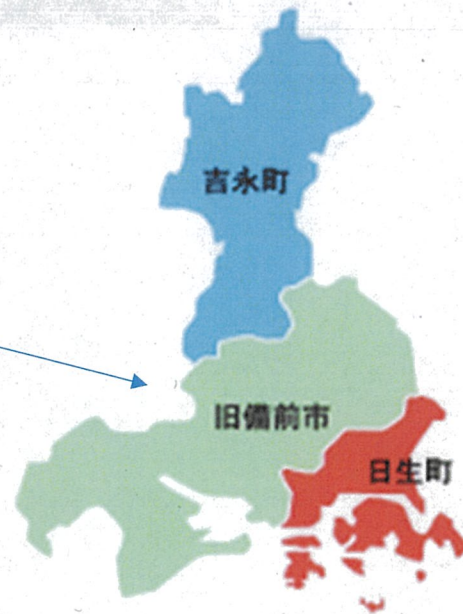
(1) 地域の実態

(地域特性)

(1) 地理的条件

岡山県の東南端の兵庫県との県境に位置し、西部は岡山市、赤磐市、和気町、瀬戸内市、北部は美作市、東部は兵庫県赤穂市、上郡町、佐用町に隣接する面積 258.14 km²の都市である。

市域の約 80%が山地で構成され、南部の瀬戸内海には大小の島々から多島美が形成されており、西部には平野部が広がっている。また、北部は吉備高原を形成する丘陵地となっており、西端には岡山県三大河川の一つ「吉井川」が流れ、豊かな自然環境に恵まれているとともに、温暖な気候と自然災害の少なさを兼ね備えた過ごしやすい環境にある。



(2) 歴史

奈良時代には、古代山陽道が整備され、海上交通の発達とともに備前国と播磨国との交流の拠点として栄え、近世に入り、山陽道の宿場町や池田藩由来の施設が設置されたことにより市の基礎が築かれた。近世以降、耐火物製造業を中心とする産業を育成した結果、本市は工業都市として発展を遂げ、現在に至っている。

現在の備前市は、「平成の大合併」により、2005年3月22日に旧備前市、日生町、吉永町が合併し、新「備前市」として誕生した。また、前述の1市2町は「昭和の大合併」などで誕生している。

(3) 人口動態

自然動態(出生・死亡)は、死亡者数が出生者数を上回っており、年平均で約 340 人減少している。また、社会動態(転入・転出)は、転出者数が転入者を上回っており、年平均で約 200 人減少している。

(4) 地域資源

①三つの日本遺産

○旧閑谷学校

2015 年に「近世日本の教育遺産群～学ぶ心・礼節の本源～」として最初の日本遺産に認定された、現存する世界最古の庶民のための公立学校である。江戸時代前期に岡山藩主池田光政によって創建され、学ぶ心・礼節を重んじた教育により、有能なリーダーが多く輩出され、近代化の原動力となった。



○備前焼



2017 年に日本遺産に認定された備前焼は、日本六古窯の中で最も古く歴史のある焼きものである。

製陶の中心地である伊部には窯元や作家が多数活動し、備前焼伝統産業会館や、備前焼ミュージアムがあるほか備前焼を題材とした映画が製作されている。

○北前船

2022 年に「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落」として 49 番目に追加認定された。江戸時代中期から明治時代にかけて、大阪と北海道の間を、瀬戸内海から日本海の西回り航路で、商品を売り買いしながら結んでいた商船群の名称で「動く総合商社」と形容されている。



②日生諸島

瀬戸内海国立公園の一部に指定される日生諸島は、瀬戸内特有の温暖な気候に恵まれ、豊かな自然や四季折々のレジャー、さまざまな海の幸が堪能できる人気観光スポットである。2015年には日生町と鹿久居島を結ぶ「備前♡日生大橋」(全長 765m)が開通した。

③八塔寺ふるさと村

八塔寺山の山頂付近、古き良き日本の原風景を体感できる村である。かやぶき屋根の民家や段々畑など、のどかな風景が広がっており、映画のロケ地としても有名である。

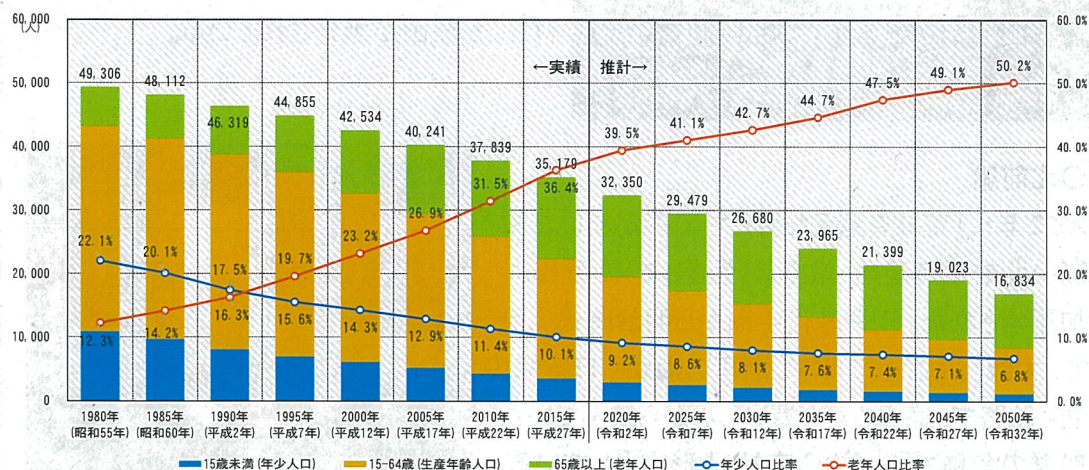
(5) 産 業

商工業については、耐火物製造業を中心に精密機械、科学、医薬品、鉄鋼など多様な業種が誕生している。また、近年、大型商業施設の進出も見られる。農業については、稲作中心に営まれており、一部地域でブドウ、イチジク、みかんなどの果樹栽培が見られる。水産業については、カキ養殖業を中心とした漁業が盛んに行われている。また、市内に2ヶ所ある魚市場は、観光地としても知られている。観光については、瀬戸内海国立公園をはじめとする風光明媚な景観や、前述の三つの日本遺産などの歴史的文化遺産、さらには山海の豊富な幸など、すばらしい資源に恵まれている。

(今後取り組む課題)

(1) 人口減少と少子高齢化の進展

本市の総人口は、2015年には35,179人であったが、2020年には32,350人、2025年には29,479人、2030年には26,680人と減少していく見込みである。また、少子高齢化の進展も深刻であり、老年人口比率の増加傾向、年少人口比率の減少傾向が、より顕著になっていくことが予測されている。



【出所】実績値:国勢調査、推計値:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

(2) 雇用の創出と労働力の確保

市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していくことが必要である。また、さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しているため、労働力の確保と人材の育成に取り組むことが必要である。

(3) 三つの日本遺産と既存の観光資源の有効活用

備前市には、「旧閑谷学校」、「備前焼」、「北前船」の三つの日本遺産がある。今後は、「三つの日本遺産がある文化の街」として、本市が有する既存の観光資源と一体的に活用することにより、観光振興及び市域を越えたヒトやモノの交流の活性化を図っていくことが重要である。また、近代遺産を数多く有し、「灯りの街」に取り組んでいる三石地区など、市内の各所に魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性がある。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出も必要である。

(4) 人口流出の抑制と移住・定住の支援

若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用の創出するとともに大都市圏からの UI ターンの推進が必要である。また、子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要である。

(5) 気候変動(地球温暖化)への対応

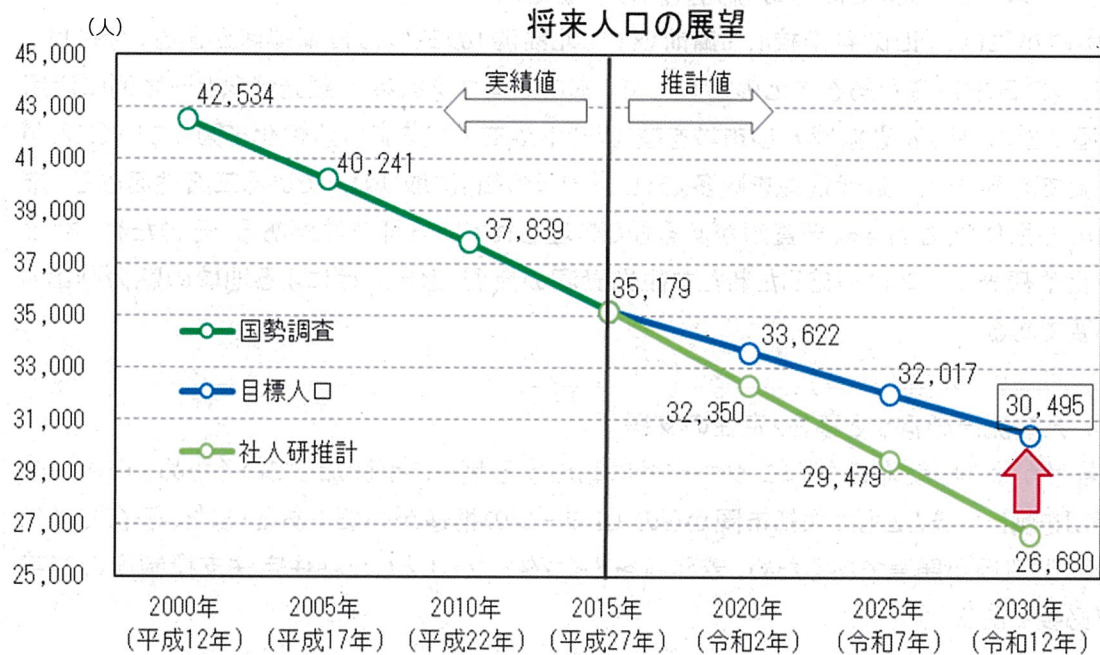
市内の基幹産業である製造業では、重油や天然ガスを燃料とする事業所が多く、部門・分野別の温室効果ガスの排出量が全体の 8 割にもなっており低減する必要がある。備前市を含む 13 市町で構成する岡山連携中枢都市圏は、2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す取組を共同で行うことを宣言している。各種省エネ導入、水素エネルギーやアンモニアエネルギー等、使用エネルギーの転換の取組や、里海(ブルーカーボン)里山(グリーンカーボン)の取組など、「ゼロカーボンシティ」の実現へ向けて、今後は SDGs の考え方に基づいた取組をより一層推進していく必要がある。



(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市は、1975年の総人口50,745人をピークに年々減少しており、2015年には35,179人、2025年には29,479人となり、3万人を下回ることが予想され、人口構成では、15歳未満の年少人口比率は減少する一方で、老年者人口比率が増加しており、今後より一層、少子高齢化が進展することが想定される。



【出所】第3次備前市総合計画(第2期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

課題である「人口減少・少子高齢化」を克服するには、若者の定住人口を増やす取組が不可欠である。夢と希望にあふれ、活力に満ちた備前市を創生し、未来に引き継いでいくために、市、市民及び事業者といった『人財』が協働し相互に理解し合い、「子育て支援の充実」「教育のまち備前の発展」「持続可能な雇用の創出・安定」「住宅施策の推進」等の施策を実施し、豊かな”自然と文化”、魅力あふれる”まち”、活気あふれる”ひと”が共存する、持続可能なまちの実現を目指す。

① 【経済】～魅力あふれるまち～

人口減少・少子高齢化の対策として、地域経済の活性化は必要不可欠である。本市が誇る3つの日本遺産(備前焼・閑谷学校・北前船)や地域資源のブランド化をはじめ、新たな観光振興及び文化振興を図ることにより活気あるまちをつくる。市内産業や農業、商工業などの活性化を促すとともに、里海・里山づくりによって育まれる「自然の豊かさ」と心の豊かさを基軸とした持続的で魅力あるまちにする。魅力ある地域資源を発信し、好感度を向上させることなどにより、関係人口の増加による活気あるまちづくりが実現している。

②【社会】～活気あふれるひと～

たくさんの方がまちに興味を持ち、まちを訪れ、人と人の交流が盛んになり、市内外を問わず、みんなで支え合えるまちを目指す。子供や子育て家庭を応援する社会が形成され子供を持つ親が「仕事」と「子育て」のバランスが取れた生活を実現し、楽しく子育てができるまちを目指す。すべての市民が主体的に、学び、成長し続けることができる環境を整え、「備前未来学」(※)を核にして、郷土愛の醸成や多文化共生の推進、グローバル社会への対応に向け、ローバル人財（びぜん発国際人）及び未来創生人財の育成に取り組んでいく。ICT教育や英語教育の推進、子育て支援の充実、地域コミュニティの活性化、公共交通の確保を推し進めることにより、まちに活気があふれ、子どもから高齢者まで誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりが実現している。



※「備前未来学」とは、備前地域の資源や人財を活用した、地域に根差した教育・学習活動を、系統性・一貫性をもって取り組み、学校園、地域・家庭、行政が共に学び合うことを通して、「生きる力、創造する勇氣、郷土を愛する心」を醸成し、「郷土を愛し、郷土に誇りをもって、郷土の未来を創生していく人財」を育むための「地域学」である。

②【環境】～豊かな自然と文化～

2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す。実現に向け「地域脱炭素推進事業体」が設立され脱炭素化が推進されるとともに、市域外へのエネルギー代金の流出を防ぎ、新たな雇用やビジネスが確立され、社会面及び経済面にも波及する。また、環境、経済、社会の三側面の両立を図りつつ、市民・事業者・市が一体となって循環型社会をさらに進展させて、活力あふれる「地域循環共生圏」(脱炭素化・SDGs 構想)が実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)～魅力あふれるまち～

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標: 新規就農者数	
	現在(2022年3月): 18人	2030年: 20人
 8.3 8.5 8.8	指標: ハローワーク備前管内における就職人数	
	現在(2022年3月): 430人	2030年: 370人
	指標: 新規創業者数	
	現在(2022年3月): 1人	2030年: 7人
 11.3	指標: 市道浦伊部線の道路整備率	
	現在(2022年3月): 0.0%	2030年: 100.0%
	指標: 市民一人当たりの都市公園面積	
	現在(2022年3月): 9.1㎡	2030年3月: 12.7㎡
 12.b	指標: 市内観光入込客数	
	現在(2022年3月): 61.7万人	2030年: 99万人
	指標: 訪日外国人旅行者数	
	現在(2022年3月): 617人	2030年: 1,820人
 14.2	指標: 漁業者一人当たりの水揚げ高	
	現在(2022年3月): 12百万円	2030年: 14百万円

<商工業・海運業の振興>

ICT、AI や IoT の活用による効率化、働く時間や場所にとらわれない多様で柔軟な働き方を広げ、女性や高齢者等の就労を促進し、人材確保や経営基盤の強化など企業支援を行うとともに、製造業をはじめとする地場産業の振興と継続的な支援を行うほか、各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指す。

<魅力ある農林水産業の推進>

農林業の担い手の確保・育成や、農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進など、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里山を守り活かすことができるまちを目指す。水産業では、海域環境の改善や水産資源の回復、海洋教育等による人づくりなど地域一体となった里海・里山づくりを通じて魅力ある水産業を次世代へ継承する取組を推進する。

<魅力ある資源を活かした観光の推進>

日本遺産に認定された「旧閑谷学校」「備前焼」、「北前船」の三つの日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたくなるまちを目指す。

<秩序ある土地利用と良好な市街地(都市施設)の形成>

地域の特性に応じた階層の拠点を地域や都市間の連携軸でネットワークした将来都市像を構築し、総合的な土地利用の誘導や災害に対応した公園等の都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指す。

(社会)～活気あふれるひと～

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.2	指標: 地域子育て支援拠点利用者数	
	現在(2022年3月): 20,987人	2030年: 26,000人
 3.2	指標: 安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合	
	現在(2022年3月): 42.6%	2030年: 48.0%
 4.4	指標: ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度	
	現在(2022年3月): 86.0%	2030年: 92.0%
 4.7	指標: 地域の支援者数(まなび塾+含む)	
	現在(2022年3月): 5,800人	2030年: 6,600人
	指標: 公民館利用者数	
	現在(2022年3月): 105,511人	2030年: 126,000人
 11.2	指標: 市営バスの年間利用者数	
	現在(2022年3月): 86,122人	2030年: 90,000人
	指標: デマンド乗合型タクシーの利用者数	
	現在(2022年3月): 一人	2030年: 20,000人
	指標: JR一日あたりの利用者数	
	現在(2021年3月): 2,158人	2030年: 3,300人
 11.3	指標: ふるさとづくり事業を活用した活動数	
	現在(2022年3月): 11団体	2030年: 26団体

<生涯学習の充実>

市民一人ひとりがまちづくりの主体者として、課題解決に取り組み、学んだ知識を実践していくことにより学びの価値を高め、自己を磨くことにより、人生を豊かなものにし、学ぶ楽しさ、喜び、充実感の中で成長し、生きがいを感じながら生き生きと暮らせるまちを目指す。

<学校教育の充実>

予測困難な時代を生きる子どもたちに、社会の変化に対応できる「生きる力」を育むため、学ぶ環境を整え、新たな学びへと進化させ、主体的に学ぶことができる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させる。また、備前市で学んだことに誇りを持ち、「生きる力」「創造する勇気」「郷土を愛する心」を育むことができるまちを目指す。

<子育て支援の充実>

誰もが住み慣れた地域でいつまでも安心して自分らしく暮らすことができ、子どもや子育て家庭を応援する社会が形成され、地域の人に見守られながら、子どもが健やかに育っているまちを目指す。また、子どもを持つ親が「仕事」と「子育て」のバランスが取れた生活を実現し、ゆとりを持って楽しく子育てができるまちを目指す。

<コミュニティの育成と地域活動の支援>




多くの人々が本市とのつながりを築き、地域づくりの創り手の一員として地域の活性化を共に進め、多くの市民や地域団体が地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことができる地域づくりを目指す。

<公共交通の確保>

子どもから高齢者などの交通弱者の交通手段を確保し、地域内交流の利便性の促進により地域の活性化を図り、誰もが利用しやすい交通手段が確保され、日常生活を送る上で、支障のないまちを目指す。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 公共施設の二酸化炭素排出量	
	現在(2022年3月): 13,021t-CO2	2030年: 9,340t-CO2
 12.4	指標: リサイクル率	
	現在(2022年3月): 20.9%	2030年: 517グラム/日・人
 12.5	指標: 市民一人1日あたりのごみの排出量	
	現在(2022年3月): 570グラム/日・人	2030年: 28.0%

<地球温暖化対策の推進>

2050年までに本市の二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、豊かな自然と環境を次世代に引き継ぐために、エネルギー使用量を徹底して削減するとともに、再生可能エネルギー等の非化石エネルギーを最大限に導入し、「ゼロ・カーボンシティ」の実現へ向けて持続可能なまちづくりを目指す。

<廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進及び境保全対策の推進>

環境と経済の両立を図りつつ、市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによるごみの減量化等、本市の実状に即した持続可能な循環型社会(廃棄物の排出を抑え、出た廃棄物を再利用・再生利用することにより環境への負荷を低減しようとする社会)の実現を目指す。また、「海のゆりかご」と呼ばれるアマモ場の造成を実施し里海を守る活動など、豊かな自然や資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちを目指す。



1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

① 経済

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.3	指標: 新規就農者数	
	現在(2022年3月): 18人	2025年: 20人
 8.3 8.5 8.8	指標: ハローワーク備前管内における就職人数	
	現在(2022年3月): 430人	2025年: 430人
	指標: 新規創業者数	
	現在(2022年3月): 1人	2025年: 7人
 11.3	指標: 市道浦伊部線の道路整備率	
	現在(2022年3月): 0.0%	2025年: 100.0%
	指標: 市民一人当たりの都市公園面積	
	現在(2022年3月): 9.1㎡	2025年3月: 9.8㎡
 12.b	指標: 市内観光入込客数	
	現在(2022年3月): 61.7万人	2025年: 94万人
	指標: 訪日外国人旅行者数	
	現在(2022年3月): 617人	2025年: 1,650人
 14.2	指標: 漁業者一人当たりの水揚高	
	現在(2022年3月): 12百万円	2025年: 14百万円

○地域活力の充実

関係団体や近隣自治体と合同就職面接会及び企業説明会を開催するなど、学生等の就職支援と地元企業の労働力確保及び定住促進を図る。また、勤労者を対象とした低金利の融資制度により、充実した生活の支援に努める。また、新たな市営企業団地を整備して、企業の誘致及び留置を図り、市民の働く場所の確保に努める。

○商工業の振興

近隣自治体と合同で創業支援等事業に取り組み、市独自の奨励金や補助金、融資の制度を整備し、新規創業者の支援を図る。また、商工団体等及び金融機関と連携して、商工事業者の融資や利子補給など経済的支援に努める。

○担い手等後継者の育成

担い手を確保・育成していくためには、就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していくことが重要であることから就農希望者に対して農地の確保や栽培技術

等について関係機関と連携を図り進めていく。

○水産基盤の整備

水産多面的機能発揮対策交付金により、水産業、漁村の持つ多面的機能の発揮のため藻場造成などの活動を行う組織を支援し海洋資源の回復を図る。

○観光資源の活用及び地域の魅力向上

自治体 SDGs モデル事業にて推進(後掲 P.24①-1、P.26①-2)

市内観光地間の連携や、近隣市町との連携による広域観光の推進により、地域周遊、滞在型の観光を推進する。


○土地区画整理事業廃止後の計画の実現

自治体 SDGs モデル事業にて推進(後掲 P.26①-3)

将来に渡り住み継がれるべき市全体の中でも重要な役割が期待される。このことから、浦伊部線の整備を促進し、民間開発を誘導することにより、良好な居住環境を有する新しいコンパクトなまちの形成を図る。

② 社会

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2.2	指標: 地域子育て支援拠点利用者数	
	現在(2022年3月): 20,987人	2025年: 25,680人
 3.2	指標: 安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合	
	現在(2022年3月): 42.6%	2025年: 46.0%
 4.4	指標: ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度	
	現在(2022年3月): 86.0%	2025年: 90.0%
 4.7	指標: 地域の支援者数(まなび塾+含む)	
	現在(2022年3月): 5,800人	2025年: 6,100人
	指標: 公民館利用者数	
	現在(2022年3月): 105,511人	2025年: 117,700人
 11.1	指標: マイナンバーカードの交付率	
	現在(2022年3月): 47.3%	2025年: 100%
 11.2	指標: 市営バスの年間利用者数	
	現在(2022年3月): 86,122人	2025年: 105,000人
	指標: デマンド乗合型タクシー利用者数	
	現在(2022年3月): 一人	2025年: 10,000人

		指標: JR一日あたりの利用者数	
		現在(2021年3月): 2,158人	2025年: 3,000人
	11.3	指標: ふるさとづくり事業を活用した活動数	
		現在(2022年3月): 11団体	2025年: 26団体

○切れ目ない相談支援体制の充実

身身ともに不安定になりやすい妊娠中から出産後、子どもの乳幼児期にわたり必要な支援が受けられるよう、切れ目ない相談支援体制を構築する。子育て世代包括支援センター「すこやかびぜん」を中心に、母子保健や育児に関する様々な相談に対応し、特に支援を必要とする家庭に対するハイリスクアプローチだけではなく、すべての家庭を漏れなく把握し、新たなリスクの発生を予防する。

○地域子育ての支援

身近な地域で子育て親子が交流でき、多様な体験活動や地域の人との触れ合いを通じ、子どもの健やかな成長を支える体制を構築する。地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みが相談でき、子育て中の不安感、負担感を軽減し、安心して子育てができる環境をつくる。

○生涯学習の充実

一部、自治体 SDGs モデル事業にて推進(後掲 P.28②-1)

公民館等を利用して、幅広い世代の市民が、さまざまな分野での知識や技術を習得し、学んだことを発揮することができる生涯学習のための環境を充実させる。地域の教育力の向上により、市民一人ひとりが、学ぶ楽しさ、喜び、充実感の中で成長し、生きがいを感じながら生き生きと暮らせるまちを創生していく人財(未来創生人財)を育成する。

○学校教育の充実

一部、自治体 SDGs モデル事業にて推進(後掲 P.28②-1)

子どもたちの学びを支援し、共に学び合う人を増やすほか、DXを推進してICT教育や外国語教育を充実させることなどを通して、子どもたちが、主体的に学べる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させることにより、備前市で学んだことに誇りを持ち、これからの時代を生き抜く力を獲得できる教育を行い、「生きる力」「創造する勇気」「郷土を愛する心」を育むと共に、日本語も英語もできるローバル人財(びぜん発国際人)を育成する。

○デジタル社会への推進

これからのデジタル社会(DX化)に向け、全庁的に行政手続きのオンライン化を推進するとともに、デジタル対応が苦手な方を取り残さぬよう、デジタル情報格差対策、スマートフォンの貸与による「誰一人取り残さない」対策にも取り組む。また、公平・公正な社会を実現するためのインフラであり、行政手続きのオンライン化にも寄与するマイナンバーカードの普及を促進する。




○協働によるまちづくり

市民や地域団体が地域課題を共有し、その課題解決のために市民と行政が役割分担し互いに補完し合うことで協働によるまちづくりを進める。また、主体的に地域課題の解決に取り組む地域の各種団体が、地域の活性化や福祉の充実、文化芸術の振興など地域の活性化を目的として取組に対して補助金を交付することにより、市民主体のまちづくりの推進を支援する。

○公共交通の充実

交通弱者に対し、新たな公共交通網としてデマンド型乗合タクシーを導入し、利便性向上・利用促進に向けた見直しを随時行い、持続可能な地域づくりの基盤・資源である地域公共交通の確保を目指す。

③ 環境

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2	指標: 公共施設の二酸化炭素排出量	
	現在(2022年3月): 13,021t-CO2	2025年: 11,385t-CO2
 12.4	指標: リサイクル率	
	現在(2022年3月): 20.9%	2025年: 525グラム/日・人
 12.5	指標: 市民一人1日あたりのごみの排出量	
	現在(2022年3月): 570グラム/日・人	2025年: 25.0%

○廃棄物の適正処理の推進

廃棄物処理施設の処理能力確保と延命化を図るため、適切な維持管理、計画的な建設や改修等を実施し、適正で効率よい廃棄物処理を行う。また、安定したごみの適正処理を進めていくために、地元住民の理解を得た上で新たな一般廃棄物最終処分場を整備する。対市民については、不法投棄の巡回パトロールや看板設置をはじめ、ごみ拾いアプリ(ピリカ)等を活用し、不法投棄をさせない環境づくりを促す。その他、事業系ごみの収集体系の統一を目指すとともに、事業系ごみの処理手数料の適正化及び事業系ごみに係る市内全域の収集運搬許可制への移行を検討する。

○廃棄物の減量化・再資源化の徹底

一部、自治体 SDGs モデル事業にて推進(後掲 P.32③-2)

9種23分別を完全導入するとともに併用(旧分別)収集を段階的に廃止することで分別を徹底するとともに、生ごみ処理容器やマイバッグ運動、資源ごみ回収団体報奨金制度等、環境に配慮したライフスタイルが市民の共通認識になるよう啓発する。

また、焼却灰のセメント原料化やびぜん MAP 等、廃棄物の再利用や再資源化を継続するとともに、粗大ごみ等を活用したリユース化を構築する。

〇ゼロカーボンシティの実現

自治体 SDGs モデル事業にて推進(後掲 P.30③-1、P33③-3)

公共施設の省エネ改修、小水力発電導入、グリーンスローモビリティ導入、アマモ場の再生(ブルーカーボン)のほか、市民に対しては電気自動車や太陽光発電設備等の導入の際に予算の範囲内において補助金を交付しており、これらをさらに普及促進するとともに、民生部門の脱炭素化に寄与し「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて取り組む。

(2)情報発信

本市では、SDGs を推進していくため、「第 3 次備前市総合計画(第 2 期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」において、各施策に SDGs の 17 の持続可能な開発目標を設定し、各施策の KPI の達成に向け推進していくことで、SDGs の達成に向けた仕組みを構築している。

今後は、市長をトップとした備前市 SDGs・ESD 推進本部を設置し、全市的に SDGs・ESD の取り組みを促進していく。そのためには、職員自身が SDGs・ESD について正しい理解と認識を持っておく必要があり、まず、全職員を対象とした研修を実施する。その後、市民、学生、企業等を対象とした研修・講座等を行い、全市的に普及・啓発活動を推進していく。

(域内向け)

市民等に対しては、広報誌、ホームページ、SNS、地元ケーブルテレビ(ひなビジョン)等を活用し情報発信を行う。また、市が主催する講座、研修、イベント等においても情報発信し、併せて意識啓発活動を行う。

- ・SDGs・ESD 推進本部の設置
- ・備前市版 SDGs の普及・啓発
- ・市職員を対象とした SDGs・ESD 研修の実施
- ・広報誌、ホームページ、SNS、ケーブルテレビ(ひなビジョン)を活用した情報発信
- ・市民講座の実施
- ・小・中学生とその親を対象とした SDGs・ESD 研修(参観日等を活用)の実施
- ・市内企業を対象とした出前講座の実施
- ・各種報道発表
- ・市内高等学校(緑陽高等学校)へ普及・啓発(生徒及び教職員)
- ・SDGs 関連イベントの開催(うみラボ、エコハウス等)

(域外向け(国内))

SNS による情報発信の充実を図るとともに、メディアを通して本市の SDGs の取り組みを PR していく。また、関係人口の増加を図り、本市に訪れた観光客や地域おこし協力隊など、本市と関係を持っていただいた方々にインフルエンサーとして、域外向けに情報発信していただく仕組みを構築する。

- ・岡山県内で SDGs 未来都市に認定されている都市(岡山市、倉敷市、真庭市、西粟倉村)との情報交換・情報発信の実施
- ・岡山 ESD 推進協議会を中心とした産官学民連携
- ・ふるさと市民制度の検討
- ・連携協定を締結している企業、大学等との協力体制の構築

(海外向け)

オーストラリア・クレア&ギルバートバレー町、韓国・蔚山広域市東区(文化院)、アメリカ・メンローパーク市をはじめとする姉妹都市等との交流を推進し、本市の魅力やSDGsの取り組みを国内外へ情報発信する。

- ・姉妹都市等との連携及び情報発信
- ・市国際交流協会、県国際交流協会との連携
- ・日生うみラボ(アマモの再生・環境教育)、八塔寺交際交流ヴィラ(外国人向け宿泊施設)等の海外向けのサステナブル・ツーリズムの活用

姉妹都市等

- ・オーストラリア・クレア&ギルバートバレー町(2005年7月 姉妹都市縁組締結)
- ・韓国・蔚山広域市東区文化院(2005年8月 文化交流協定締結)
- ・韓国・蔚山広域市東区(2015年7月 友好協力都市協定締結)
- ・アメリカ・メンローパーク市(2015年7月 文化交流協定締結)

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市の老年人口比率は増加傾向にあり、2015年には36.4%であったものが、2050年には50.2%になると推計されている。一方、年少人口比率は減少傾向にあり、2015年には10.1%であったものが、2050年には6.8%になると推計されている。少子高齢化は全国的に見ても大きな課題であるが、本市においても最重要課題として捉えている。

本市は5万人未満の小規模自治体であるが、様々なステークホルダーと力を結集してSDGsに取り組むことで地域課題を解決し、魅力あるまち作りを推進していく必要がある。

本市のような、少子高齢化の著しい小規模自治体がSDGsの手法及び後述する本市の自治体SDGsモデル事業により、人口減少のカーブをゆるやかにすることができれば、全国に多数ある人口減少を課題とする同規模自治体においてドミノ式で展開され、課題解決に寄与することができる。

そして地方の小規模自治体の人口減少に歯止めをかけ活性化を図ることで、日本全体が活力を維持した持続可能な社会になると確信している。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第3次備前市総合計画(第2期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

第3次備前市総合計画は、「豊かな“自然と文化”、魅力あふれる“まち”、活気ある“ひと”それが備前」を将来像に掲げ、定住人口を増やすことで人口減少・少子高齢化を克服する道筋を描いたものであり、人口減少対策と地域活性化を図る取組方針である「第2期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的に策定したものである。

総合計画では、施策ごとにSDGsの17のゴールを設定しているが、計画の進捗管理を行う行政評価の際には、SDGsの考え方を包含した評価となるよう改正していく。また、さまざまな分野から構成する「まち・ひと・しごと創生懇談会」を開催した際には、SDGsを共有し、今後の取り組みについて議論及び意見交換を行うことで、より具体的な取り組みへとつなげることとしている。

(2021年9月策定済)

2. 備前市地球温暖化対策実行計画

気候変動に対するパリ協定を受け、日本は2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。また、備前市では、2021年2月に2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を表明したところである。

現在、備前市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】の改訂、備前市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の策定を実施しており、この計画を基に、ゼロカーボンシティの実現を加速化していく。

また、市内の再生可能エネルギーを最大限利用することを推進し、情報収集、課題整理、施策検討を行い、地球温暖化対策事業を展開していく。特に、財政と地球温暖化対策を両立し、地域経済の活性化にも同時貢献するような施策を打ち出し、地域が積極的に再エネ拡大へ投資する仕組みを構築しSDGsとの関連性を掲げることとしている。

(2023年3月改定予定)

3. 備前市教育振興基本計画

「みんなで作る教育のまち・備前市」をコアとする「備前市教育大綱」の理念・目標の実現を目指して、次年度からの5年間の本市の教育施策の総合的・計画的振興を図るため、「備前市教育振興基本計画」を策定中である。この中でも、ESD・SDGsコーディネーターの養成など、ESD・SDGsの推進を内在化した計画としている。

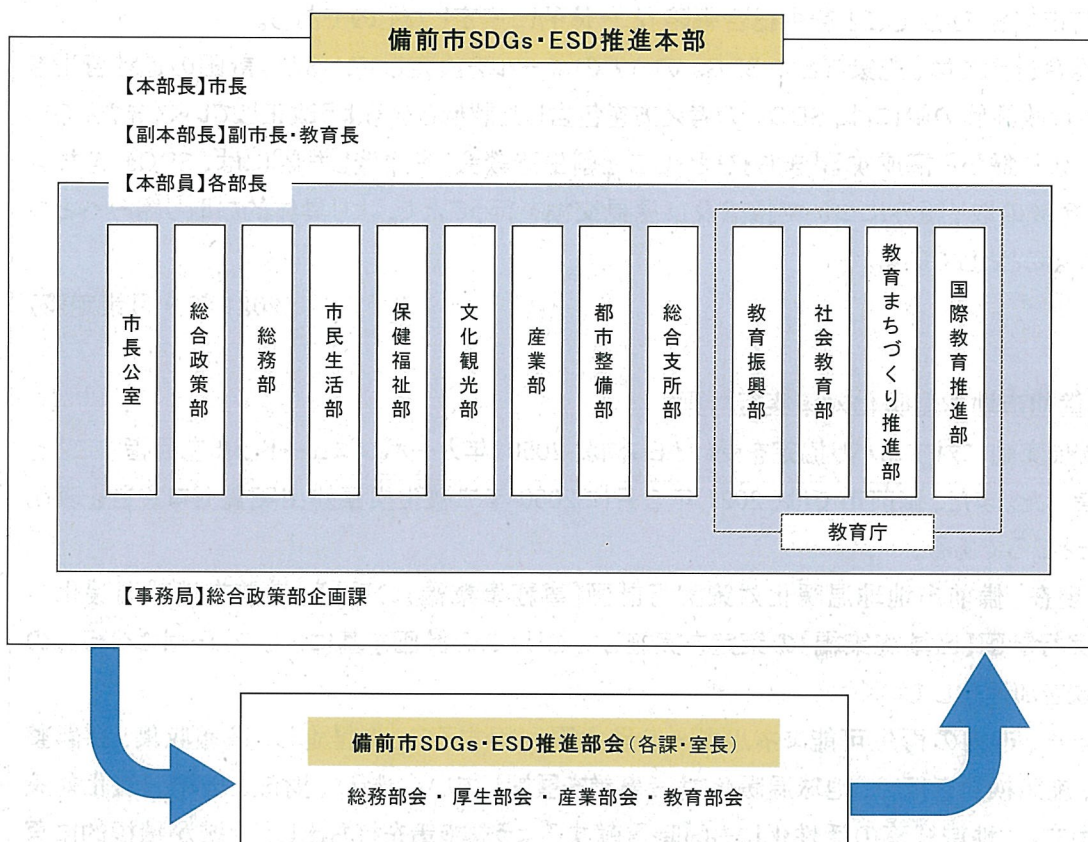
(2023年3月策定予定)

(2) 行政体内部の執行体制

市長を本部長、副市長を副本部長、各部長等を本部員とする「備前市 SDGs・ESD 推進本部(仮称)」を 2023 年度の早期に設置する予定。

【備前市 SDGs・ESD 推進本部(仮称)】(組織イメージ)

※機構改革により名称及び部署変更の可能性あり。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM

本市は、アマモ場再生活動発祥の地としての「里海」、ふるさとの原風景を残す「里山」や、日本遺産に認定された「備前焼」「旧閑谷学校」「北前船」など豊かな自然環境や文化遺産に恵まれ、価値ある資源を保有している。これらの資源を活かしたまちづくりを推進するため、また備前市総合計画や備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域再生計画など備前市が策定する各種計画の実現に向け、沿岸域総合管理(ICM)の手法を用いて、様々な関係者が集い、ともに目指す将来のあるべき姿について協議し、共通の認識をもって確実に実践し進めるべく「備前市里海・里山ブランド推進協議会 with ICM」が設立された。協議会の推進する里海・里山の保全、地域資源のブランド化は、SDGs の持続可能な開発目

標に合致しており、関係者による合意形成(パートナーシップ)のもと、持続可能なまちづくりを進めている。

○岡山ユネスコ協会

本市を含む岡山地域におけるユネスコ協会では、SDGs・ESD 並びに文化の視点で先駆的に取り組んできた実績とノウハウ、人財・ネットワークを有しているため、SDGs・ESD 並びに文化面でのひとづくり・まちづくりに関連する事業において連携・協働していく。

○一般社団法人岡山県 e スポーツ連合

岡山県 e スポーツ連合は、日本 e スポーツ連合の地方支部として岡山県内の e スポーツ普及やコミュニティ育成、e スポーツを活用したまちづくりを目指し産官学民と連携した活動を行っている。本市は、岡山県 e スポーツ連合と包括連携協定を締結する予定であり、今後は相互に連携・協力することにより、e スポーツの普及促進及びeスポーツを活用した地域活性化に資する事業を展開していく。

※その他のステークホルダーとの連携についての詳細は P.40 に後掲

2. 国内の自治体

○東備西播定住自立圏

東備西播定住自立圏は、岡山県備前市、兵庫県赤穂市及び上郡町の 2 市 1 町で構成しており、岡山県南東部及び兵庫県南西部の岡山・兵庫両県境に跨るとともに、中国地方と近畿地方の境に位置しているが、構成市町の地理的、歴史的な繋がりは深く、圏域内の住民生活に関する結びつきは、日常の買い物、医療、通勤、レジャーなどの点で強く、従来から生活圏を形成している。当定住自立圏は、東備西播定住自立圏共生ビジョンに基づき、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の 3 つの視点から様々な取り組みを進め、圏域全体の活性化を通じて、人口の定住を図っている。具体的には、図書館の相互利用、圏域バス運行、民間イベント等助成、人材育成などに取り組んでいる。今後、新たな取り組みを検討する際には、圏域自治体間で SDGs を念頭に進めていくこととしている。

○岡山連携中枢都市圏

岡山連携中枢都市圏は、中心都市である岡山市と近隣市町の 7 市 5 町で構成されており、本市もその一員となっている。当連携中枢都市圏は、岡山連携中枢都市圏ビジョンに基づき、中心都市が近隣市町と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、「経済成長の牽引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の 3 つの視点から様々な取り組みを進め、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としている。具体的には、図書館の相互利用、瀬戸内の海洋保全、圏域への移住促進、人材育成などに取り組んでいる。今後、新たな取り組みを検討する際には、圏域自治体間で SDGs を念頭に進めていくこととしている。

○六古窯日本遺産活用協議会

「日本六古窯」は、古来の陶磁器窯のうち、中世から現在まで生産が続く代表的な 6 つの産地(福井県越前市、愛知県瀬戸市、愛知県常滑市、滋賀県甲賀市、兵庫県丹波篠山市、岡山県備前市)の総称である。2017 年に「日本六古窯」が日本遺産に認定されたのを機に 6 市で「六古窯日本遺産活用協議会」が発足し、6 市の連携により、「日本六古窯」の魅力の掘り下げと情報発信を行っているが、引き続き各産地で育まれてきた技術・文化を見つめ直していくとともに、備前焼の魅力発信、販路拡大及び販売促進に繋げていく。

3. 海外の主体

○姉妹都市等との連携

オーストラリア・クレア&ギルバートバレー町、韓国・蔚山広域市東区(文化院)、アメリカ・メンローパーク市をはじめとする姉妹都市等との交流を推進することで、各国間の差別や偏見の是正につなげ、平和で公正な社会を形成していく。姉妹都市等と連携を強化していくことで「グローバル・パートナーシップ」の活性化に努め、SDGs の持続可能な目標の実現を目指していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

<備前市版 SDGs 認証制度『びぜん SDGs パートナー制度』の制度設計>

SDGs 達成に向けて取り組んでいる市内事業所及び市民団体等に対し、登録する制度を設計する必要がある。産官学民のほか金融機関やマスコミ等を巻き込み「(仮称)びぜん SDGs パートナー制度」を制度設計し、SDGs 達成に向けて取り組む企業等を登録し、すでに実施している取組、または実施予定の取組を市のホームページや SNS 等で幅広く発信していく。また、幅広い市内事業者の意識啓発と参画を促すとともに、域外から本市の地域課題解決に取り組んでいる関係人口も巻き込んでいくことで、登録者数の拡大を図り、自律的好循環を形成する取組を推進する。

自治体 SDGs モデル事業 三側面をつなぐ統合的取組にて構築(後掲 P.35)

<企業版ふるさと納税の活用>

企業版ふるさと納税による寄付を通じて本市の取組を支援していただくことで、事業者単独では難しい SDGs の達成に寄与することができる。寄付をきっかけとして、本市と寄附事業者との間で新たなパートナーシップが構築できるとともに、SDGs の推進に寄与していただくことで、事業者にとっても自社の PR と信用力の向上につなげることが可能となる。また、本市の取組に賛同いただき、多くの民間事業者に企業版ふるさと納税を活用していただくことで、まちの活性化及び市民の利便性が向上しさらに、まちが賑わいを取り戻すことで、本市に活動拠点を構える企業にとっても、優良人材の確保、事業継続及び企業価値の向上も見込まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

びぜんウェルビーイング構想 “ハートフルびぜん”創生プロジェクト

(課題・目標設定)

■ 経済

課題☞”魅力あふれるまち”

ゴール 2、ターゲット 3

ゴール 8、ターゲット 3,5,8

ゴール 11、ターゲット 3

ゴール 12、ターゲット b

ゴール 14、ターゲット 2



■ 社会

課題☞”活気あふれるひと”

ゴール 2 ターゲット 2

ゴール 3、ターゲット 2

ゴール 4、ターゲット 1,4,7,a

ゴール 11、ターゲット 2,3

ゴール 17、ターゲット 17



■ 環境

課題☞”豊かな自然と文化”

ゴール 7 ターゲット 2

ゴール 12、ターゲット 4,5

ゴール 13、ターゲット 3

ゴール 14、ターゲット 1



(取組概要)

各課題を解決するため、本市の過去・現在・未来を SDGs・ESD の視点で総合的に捉え、人財の育成(備前未来学)から各未来創生事業を総合展開し、様々なステークホルダーと連携することにより、「魅力あふれるまち」「活気あふれるひと」「豊かな自然と文化」があふれる心温かい持続可能な社会を実現する。

(全体計画への効果)



備前市では、これまで経済、社会、環境のそれぞれの側面において、個々には SDGs の達成に通じる取組が推進されているが、それぞれの取組がうまくつながっておらず、市全体での大きな成果を生み出せてこられなかった。

このモデル事業の取組を行うことで、個々の取組をつなぐ人財の発掘・育成と、人財のネットワーク化による連携・融合的な取組が進展でき、今までバラバラだった取組がつながりあい、相乗効果によって備前市が目指す「豊かな”自然と文化”、魅力あふれる”まち”、活気あふれる”ひと”が共存する、持続可能なまち」の実現に効果が期待できる。

また、子育て世代の転出が課題の一つとなっているが、本取組によって、地域を愛し、地域に誇りをもって、地域の未来を創生していく人財とネットワークが育まれることで、本市で暮らそう、子育てをしていこうという子育て世代の増加、転入が見込まれる。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標：伊部・片上エリア(浦伊部)の用地取得面積	
	現在(2022年3月): 0.0ha	2025年: 8.4ha
 12.b	指標：ツアー促進補助金利用実績	
	現在(2022年3月): 32件(563千円)	2025年: 50件(800千円)
	指標：観光ボランティアガイド利用者数	
	現在(2022年3月): 4,094人	2025年: 4,300人

①-1 3つの日本遺産(備前焼・閑谷学校・北前船)活用事業

備前市は3つの日本遺産を保有するほか、市内には多くの文化史跡が点在するため、市内案内看板・観光施設の整備、また、観光ボランティアガイドの育成推進による観光客の受入体制を整備し、伝統・歴史、文化が感じられる観光地の磨き上げを行っている。

また、多言語(英語、フランス語)による SNS 等での市内イベントや観光拠点のPR告知を行い、国内ならびに欧州圏の観光客をターゲットに誘致活動を行う。3つの日本遺産を巡るモデルツアーの作成及び販路委託事業の実施、旅行会社を対象とした備前市観光ツアー

一促進補助制度の実施により、地域経済の活力増進につなげる。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:

観光ボランティアガイド協会補助金(3,000千円)

(23: 1,000千円 24: 1,000千円 25: 1,000千円)

備前観光ツアー補助金(2,400千円)

(23: 800千円 24: 800千円 25: 800千円)

○近隣市町村との連携

備前市に隣接する瀬戸内市は「備前刀」の産地で、「備前焼」とともに、日本を代表する伝統工芸美術品であり、シビックプライドを醸成するものでもある。しかしながら、近年、ライフスタイルの変化から伝統工芸美術品への関心が薄れ、国内での需要も伸び悩み、地域産業の低迷や後継者不足による製造技術の保存・継承が危ぶまれている。2022年10月に開催された「第31回北前船寄港地フォーラム in フランス・パリ」に両市長が参加し、フランス主要都市において備前焼や備前刀をはじめ、日本文化のPR活動を行ったところ、文化と芸術の国である国民性から、反応も良好であった。

両市が連携し、今後、積極的なフランス国内需要の喚起とともに、欧州を中心とした認知度の向上や海外需要の開拓を行うことで、海外での新たな収益構造の確立や関係人口・交流人口の増加を促進し、伝統工芸美術品による地域産業が活性す



るとともに、伝統工芸美術品の安定供給や品質向上と、伝統工芸品生産者の増加、伝統工芸技術の継承のため後継者の確保や育成が図られることを目指す。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:(231,000千円)

(23: 52,000千円 24: 99,000千円 25: 80,000千円)

○文化芸術拠点の整備

市立備前焼ミュージアムは施設の老朽化と耐震強度の不安から新築等への改修を予定している。新たな備前焼ミュージアムは、市民をはじめ全国・世界からの来館者が、多様な文化芸術に関する知識と教養を向上させる施設であるとともに、備前市が誇る備前焼文化を世界に発信する一丁目一番地として、備前焼の誕生と歴史、受け継がれる文化や技術を保管、表現する拠点として、街全体の活性につなげていくものである。また、新たな観光地と

して来館者及び経済活動の増加を見込む。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:

備前焼ミュージアム新築等施設整備工事(1,400,000千円)

(23: 560,000千円 24: 840,000千円 25: 0千円)

①-2 地域資源ブランド化事業(里海・里山ブランド推進協議会)

◎ブランド認証

豊かな自然の恩恵を次世代に引き継いでいくため、持続可能な取組や自然に配慮した事業によって生れる産品や商品などを「備前市里海・里山ブランド みんなでびぜん」として認定し、推奨している。

(認証例)

・鶴海なす(伝統野菜)

生産性が低く、扱いにくい野菜であるが、有機肥料を使用し減農薬で栽培。環境や文化を守り、次世代へ引き継いでいく。

・日生かき

アマモ場再生活動をはじめ、里海づくりがなされる海域で養殖。海の環境が良く、沖だしから1年で出荷される。環境に配慮した持続可能な漁業の推進とあらゆる世代や立場の方々との連携により環境保全活動を展開し、「里海」のすばらしさを発信。

・備前井田(日本酒)

日本遺産井田跡で栽培された井田米を使用した日本酒。地元有志により多くの耕作放棄地が解消され、地域活性化に寄与。

◎オリーブプロジェクト

瀬戸内海国立公園日生諸島の頭島において、オリーブの産地化を推進。栽培過程で発生、廃棄される剪定枝や葉を活用したブランド商品の開発を目指している。

◎チヌのブランド化

市場価値が低いため積極的に漁が行われず、また近年の海洋環境の変化により、チヌ(黒鯛)の個体数が増えており、特産の養殖牡蠣(稚貝)の食害が問題視されている。チヌのブランド化、地産地消を推進し、消費拡大による海の課題解決及び漁業者の収入増加を目指している。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:6,000千円

(23:2,000千円 24:2,000千円 25:2,000千円)

①-3 コンパクト・プラス・ネットワークシティの構築

人口減少、少子高齢化が急速に進行する中、都市としての生活サービスや下水道等の

基盤を効率的に維持していくために、鉄道駅等の交通拠点周辺にある公共施設や商業施設等といった都市機能の充実と拡散防止を図り、住民が公共交通や徒歩などにより、これらの施設に容易にアクセスできるコンパクトなまちづくりを進めている。

○伊部・片上エリアの新たな都市創出事業

本市の中心は、伊部・片上エリアであり、既存の都市機能施設が集約されている。2019年11月に浦伊部地区の区画廃止事業が廃止され、その跡地利用計画の策定が必要であり、加えて今後、既存施設の更新計画や新規施設の整備計画もあることから、伊部・片上エリアの新たな都市構想を進めている。

伊部・片上エリアは、駅周辺の整備、道路等のインフラ整備、伝統文化施設、教育施設、交流拠点の整備が進行中、または計画されているが、将来の構想を検討・計画していくうえで、区画整理事業廃止跡地の利用計画を含め都市施設整備の基本構想が策定されていない。そのため、都市計画マスタープランや立地適正化計画に位置付けられた、防災機能を有した公園整備を含めた都市機能のエリアや居住エリアを定めた基本構想を策定することにより、持続可能な新備前市を創出する。

あわせて、市民の人命、財産を守るため、一次的、緊急的、長期的避難、発災時、被災後の拠点箇所等、多様に利活用可能な防災機能を有した公園も整備することにより、少子化対策、定住人口の確保・増加に寄与し、安全で安心なまちづくりを進めていく。

(事業費)

3年間(2023～2025年)総額:633,000千円

(23:100,000千円 24:100,000千円 25:433,000千円)

○新しい市民交流拠点計画(旧アルファビゼン跡地活用事業)

備前市の中心地である片上地区は、古くから港町・宿場町として発展し、特に西片上は片上商店街を中心に商業の場として栄えてきた。また、片上商店街に近接した旧アルファビゼンについても、中心市街地活性化の起爆剤として、1982年に片上駅前地区第一種市街地再開発事業として都市計画決定、1984年に大型商業施設として開業し、県外からも集客するなど、備前市のシンボリック的存在にもなっていた。

しかし、時代の移り変わりとともに片上商店街の商店数は減少し、旧アルファビゼンも、集客の低迷や核テナントの撤退を受け、開業から18年目となる2002年に閉館を余儀なくされ、その後、市が施設を購入し活用策を模索していた。



活用策の検討については、2019年から基本構想、2020年から基本設計を進めていたが、2022年に、基本構想の基本方針を踏まえた設計コンセプトである、「賑わいのある公園」「人や環境、すべてにやさしい施設」「まちづくりの一助となる施設」の3つのコンセプトを反映するとともに、市民を対象としたワークショップでの意見も踏まえ、減築による改修方法に決定している。

本整備では、全解体ではなく一部躯体を再利用することで、産業廃棄物の発生を抑えることになり、SDGs に貢献している。また、本施設に公民館、社会福祉協議会、歴史民俗資料館等の施設を集約することで、備前市公共施設等総合管理計画の方針である、施設の統合集約化にも整合するとともに、コンパクトなまちづくりにも資する事業であり、いつもみんなが集え、市民が主役となって利用できるまちづくりの新たな拠点の整備を図ることとしている。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:900,000千円
 (23:300,000千円 24:300,000千円 25:300,000千円)

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.7	指標:ローバル人財・未来創生人財の育成事業等の参加者数	
	現在(2022年3月): 0人	2025年: 250人
	指標:eスポーツ関連イベント参加者数	
	現在(2022年3月): 0人	2025年: 100人
 4.a	指標:(まちじゅうどこでも図書館)ご近所図書館認定数	
	現在(2022年3月): 0か所	2025年: 15か所

②-1 ローバル人財(びぜん発国際人)・未来創生人財育成事業

本市の地域社会課題への対応力を身につけ、国際社会にも発信し、地球的課題解決にも貢献するローバル人財(びぜん発国際人)を育成する。「備前未来学」を核にして、教育DXの推進や幼小中高一貫教育、国際バカロレア(IB)教育(全小中学校に導入)などの施策を通して、本市の過去・現在・未来を「持続可能性」という概念からESD・SDGsの視点で総合的に捉え探究し、社会課題を自分事化し、持続可能な地域社会を実現していく“創り手”となる未来創生人財を育成する。人財育成の核となる人財を「ESD・SDGsコーディネーター」として育成し、全学校区に配置、ネットワーク組織化して、持続可能な人財育成の仕組みを確立、推進する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:106,000千円
 (23:42,000千円 24:32,000千円 25:32,000千円)



②-2 eスポーツ地域課題解決事業

コロナ禍も大きく影響し、社会の急速なりモート化が進んだここ数年、オンラインとの親和性の高いeスポーツはその存在感を一層高めている。そしてeスポーツを活用して地域活性化に活用しようという動きが全国各地で始まっている。eスポーツの特徴としては、

1. エイジレス 子どもから高齢者まで楽しむことができ、一生涯の趣味として心身ともに活性化することが可能
2. ジェンダーレス 男性、女性の身体的制約を排除して取り組むことが可能
3. エリアレス 時間、場所を問わず、国際的な交流・文化の醸成も実現可能
4. ハンディキャップレス 身体的ハンディを超えた交流が可能
5. コンタクトレス 不要な接触、対面での接触を避けつつ、参加することが可能

このように、eスポーツは、ウイズコロナにおいても幅広い層の人たちが平等に楽しむことのできるスポーツであり、SDGsの観点からも心身ともに健康(ウェルビーイング)で文化的な生活を営むサポートツールに成りえるものである。

本市では、地域活性化及び地域課題解決に向けた種々の取組を推進することを目的として、2023年3月に「一般社団法人岡山県eスポーツ連合」と包括連携協定を締結する予定である。これは、岡山県内初の取組であり、今後は高齢者の心身の健康増進や世代間交流を目的としたeスポーツ体験会、地場産業のPRを目的とした民間との協働によるeスポーツイベントの開催など、eスポーツ連合や民間団体等と相互に連携・協力することにより、eスポーツの普及促進及びeスポーツを活用した地域活性化に資する事業を展開していく。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:1,100千円

(23:100千円 24:500千円 25:500千円)

②-3 まちじゅうどこでも図書館プロジェクト

本市では、2025年に新図書館を整備する計画である。この新図書館を中心に、市民が本に触れる環境を整備し、“図書館のまち”備前になれるよう取り組むのが“備前市まちじゅうどこでも図書館プロジェクト”である。このプロジェクトは、非常に広い市域を持つ本市において、図書サービスを始めとした行政サービスを隅々まで届けるという点からも非常に重要な取り組みとなる。新図書館を実際に利用できるのは、その施設の周辺に住む方が中心となることが必然である。そこで、遠く離れた場所に住む住民に目を向ける必要がある。

地域住民らが寄せた本を棚に並べ、本を貸し出すだけでなく、そこを訪れた人と本を介したコミュニケーションの場となることにより、過疎化が進み薄れつつある集落のコミュニティを維持する役割も期待される。現在、公共施設やカフェ、郵便局など8か所があり、将来的には、20か所、100か所と拡大を検討している。

このまちじゅうどこでも図書館プロジェクトにおいて、重要な役割となるのが、各図書館の蔵書のデジタル化、ネットワーク化、加えて本のサプライチェーンの構築である。

・蔵書のデジタル化-アナログ管理では蔵書の検索において非効率であるためデジタル化が必須となる。また、ネットワーク化を実現するための前提条件となる。

・蔵書のネットワーク化-市立図書館、学校図書館、民間図書館の蔵書をネットワーク化し、情報共有を図り、検索性や蔵書管理や貸出効率を向上させることが必須となる。




・本のサプライチェーン-1冊の本を複数購入することは、市の財政を圧迫するとともに、環境保全の面からもあまり望ましいことではない。市立図書館が購入した本をまちじゅうどこでも図書館へ貸し出すために届けるサプライチェーンの構築が必要となる。

まちじゅうどこでも図書館プロジェクトは、図書サービスに焦点を当て、本に触れる環境整備と同時に、第3の居場所としての役割を持つなど、コミュニティの維持を図ることにより持続可能なまちづくりを目指すものである。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:15,000千円
(23:5,000千円 24:5,000千円 25:5,000千円)

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2 7.3	指標: 公共施設の二酸化炭素排出量	
	現在(2023年3月): 12,203t-co2	2025年: 11,385t-co2
 12.5 12.8	指標: 備前焼リサイクル回収量	
	現在(2023年3月): 600kg	2025年: 800kg
 14.1	指標: アマモ場面積	
	現在(2022年3月): 465ha	2025年: 500ha

③-1 カーボンニュートラルの達成

○ 公共施設等の脱炭素化

市役所をはじめとする公共施設等の脱炭素化を推進する。照明、空調、太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、省エネ施策及び再エネ導入を実施する。また、耐震設計の関係で施設の屋根に太陽光発電設備の導入ができない場合は駐車場等にソーラーカーポートを設置する。また、避難所に指定されている公共施設においては、蓄電池を設置しレジリエンス強化に努める。導入についてはPPA、リースも検討する。さらに、公用車についてはEV化を推進し、カーシェアリングも同様に検討する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:約30,000千円
(23:10,000千円 24:10,000千円 25:10,000千円)

公共施設等の脱炭素化

- これから新築・改修する建物は2050年にも存続している可能性が高いと考えられます。よってこれらの建物には最新の省エネ設備を導入しておく必要があります。公共施設をはじめとする業務用施設のZEB（※）化、省エネの深掘りに取組みます。
- 中小企業や家庭部門については、省エネに係る人材やノウハウ、投資資金の不足により省エネ投資が進み難いという課題があります。よって省エネ診断員の派遣やESCO事業の情報提供を行い、地域全体の省エネを推進します。

ZEBの啓発、情報提供、具体的検討の支援

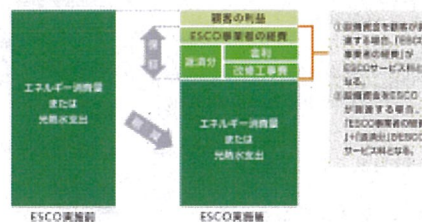
既存建築物であっても一般の設備を適切に組合せることでZEBを実現することが可能です。公共施設において率先して取組み、地域へ普及拡大します。



出典) 久留米市環境部庁舎のZEB化事例

ESCO事業の情報提供

ESCO事業を用いることで省エネ設備の導入費用を抑えることが出来ます。省エネ診断実施時にESCO事業の情報を提供することで、地域の省エネ投資を促します。



出典) ESCO・エネルギーマネジメント推進協議会

※ZEBとはNet Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼア」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目標とした建物を指します。

○備前市ゼロ・カーボンシティ促進補助金、備前市ゼロ・カーボンシティ促進利子補給金

現在、再生可能エネルギー等の有効利用を促進し、脱炭素社会の実現及び地球温暖化の防止に資するため、予算の範囲内において「補助対象機器」（未使用の太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及びV2H充電設備）を導入した市民に対し、備前市ゼロ・カーボンシティ促進補助金（1件200千円）を交付しており、これをさらに強化するため、補助金額の増額をする。

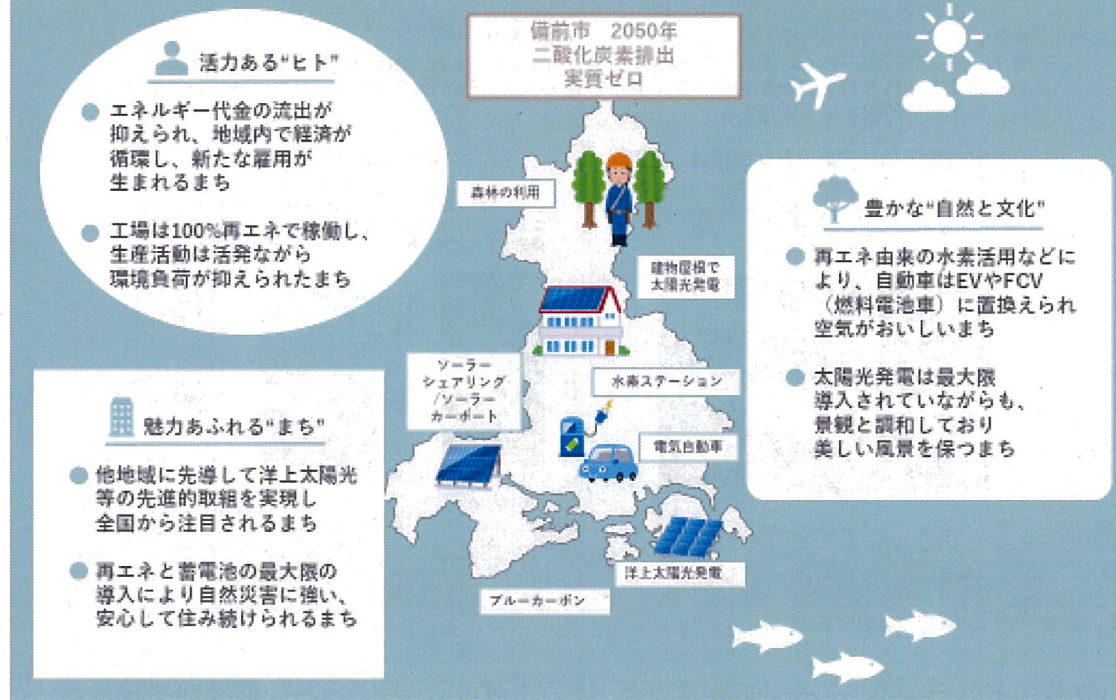
また、これらの購入時に際し、地元金融機関において融資を行う市民に対し、備前市ゼロ・カーボンシティ促進利子補給金を実施する。

（事業費）

3年間（2023～2025年）総額：約37,500千円

（23：10,000千円 24：12,000千円 25：15,500千円）

ゼロ・カーボンシティ達成の将来ビジョン



③-2 備前焼リサイクル事業

日本六古窯のひとつ「備前焼」は、釉薬(うわぐすり)を使わず、絵付けもせず高温で焼き締めるため、大地のぬくもりと素朴な風合いが折り重なり、土味がよく表れる焼き物である。しかしながら、焼き物であるため「割れ」「欠け」となった場合は“陶器ごみ”となる。これらは埋め立てごみとして型最終処分場に埋めることになり、最終処分場の残存容量はそれだけ減少する。本来廃棄すべき“陶器ごみ”を市設置の「備前焼回収ボックス」で回収し、この回収した陶器を業者に売り払い、業者は割れてしまった備前焼を砕いて、もう一度粘土に混ぜて焼くことにより、100%備前焼の素材だけで循環させることが可能となる。さらに、茶碗・皿といった伝統工芸品だけでなく、愛好家のすそ野を広げるため、コーヒーカップやドリッパーなど身近な製品制作や、ワークショップを実施し環境にやさしい価値観を作り、1000年守り抜いた技法に新たなリサイクル技術が加わることにより、海外からの観光客にも認知度の高い備前焼のリサイクルを推進し、備前焼の価値向上かつ、ごみ問題の解決につなげ、陶器ごみ減量及び資源の有効活用を実施する。

売り払いにおける歳入、再生された製品をふるさと納税返礼品にすることにより得た税収は、観光部局実施の備前焼イベントや市環境課の循環型社会推進事業に充当する。



(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:15千円 ※職員人件費相当

(23: 5千円 24: 5千円 25: 5千円)

③-3 地域循環共生圏創造事業(アマモ場再生)

高度経済成長期を経てバブル期に差し掛かったころ、ヒトの生活の便利さや経済発展が重視され、山や海をはじめとした自然環境はヒトによって破壊されてしまった。全国的に垂直護岸が形成され(海が埋め立てられ)、工場排水や生活排水は垂れ流し、農薬散布による水質汚染、CO2 排出による気候変動など、多くの要因により海は変化し、1950年頃日生町地先に590haあったアマモ場が、1985年には12haまで減少した。気づけば赤潮の頻発、漁獲不振や魚種の減少など、漁業者にとって深刻な状況となったが、一人の漁業者をきっかけに、わずかに残ったアマモから種を採取し、播種するといった「アマモ場再生活動」が開始された。その後、日生町漁業協同組合や多くの漁業者を巻き込みながら活動は広がりを見せ、牡蠣殻を活用した海の底質改良や漁網に入った海ごみの持ち帰り運動など、海洋環境の改善に向けた活動を35年以上にわたって地道に継続した結果、2020年には約230haまで回復した。この活動は里海のトップランナーとして国内外から注目され、市内、県内小・中・高生や消費者団体、地元企業など、世代や立場を超えた方々に関わるものとなった。また近年、この活動を学び、体験することでSDGsについて考えるきっかけとするための教育旅行を受け入れている。海洋教育の推進により、学びの場を提供し、より多くの理解者(ヒト)を増やし、アマモ場再生活動による生物多様性の保全を持続可能なものとする。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:4,548千円

(23:1,516千円 24:1,516千円 25:1,516千円)



(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体 SDGs 補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

“備前未来学”と“人財”育成”でつなぐ未来創生事業
「ハートフルびぜん」プラットフォーム

(取組概要)

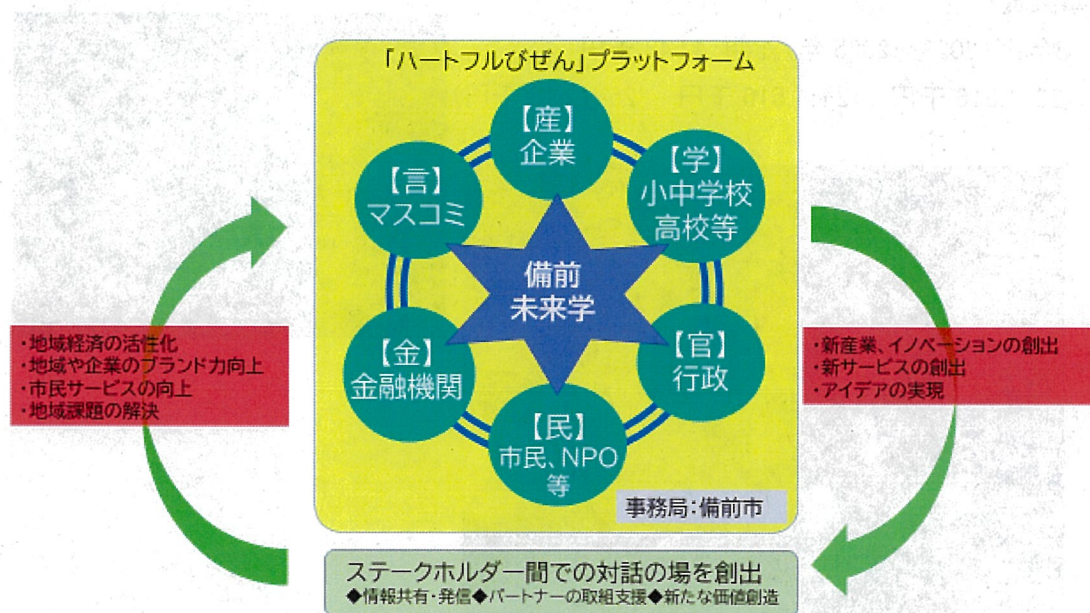
幅広く市内事業者や地域課題解決に取り組んでいる産官学民のほか金融機関やマスコミ等を巻き込み、「備前未来学」を核に『人財育成プラットフォーム』を構築し、多数のステークホルダーが連携・協働して「経済」「社会」「環境」の各課題の解決策を実行するとともに人口減少と少子高齢化対策に寄与する。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:3,300千円
(23:1,500千円 24:900千円 25:900千円)

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

各課題に対するには各種のステークホルダーの活躍が必要不可欠である。「経済」「社会」「環境」の課題に対応する様々な事業を実施するため、市民・行政・事業所等が一体となる「ハートフルびぜん」プラットフォームを構築し、『人財』育成することにより、三側面をつなぎ、持続可能な社会をつくっていく。



前述の、三側面の取組を進めていくことはもちろん、「経済」「社会」「環境」の柱となる事

SNS 等で幅広く発信していく。その他、登録団体及び登録者の意見交換会や先進地視察、活動報告会を実施する。学校や公民館等で講座を開催し、地域の担い手を育成する。

なお、この制度に登録されることが前述の「ハートフルびぜん」プラットフォームへの参加資格とし、地域全体での SDGs 達成に向けた『人財』となつていただく。

【企業・市民団体等における登録要件】

- ・登録期間:3 年
- ・登録条件:SDGs17 の目標のうち、登録期間内に達成しようとしている目標を 3 つ以上設定し、その理由・手法・成果指標を作成すること。

【市民における登録要件】

- ・登録期間:1 年
- ・登録条件:SDGs17 の目標のうち、登録期間内に達成しようとしている目標を 1 つ以上設定し、その理由・手法・成果指標を作成すること。

【登録団体及び登録者への特典】

- ・(仮称)びぜん SDGs パートナー制度登録証の交付。
- ・各種グッズ(オリジナルバッジ等)の交付。
- ・備前市電子地域ポイントでの報酬(個人のみ)。
- ・市 HP、市 SNS、市広報誌での取組紹介。
- ・入札参加への優遇措置 ※検討中

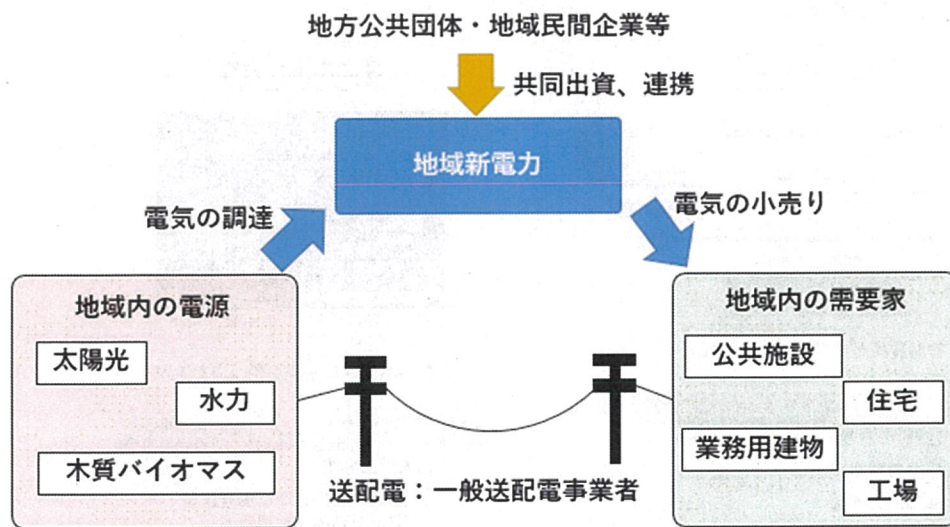
(事業費)

3年間(2023~2025 年)総額:約 9,000 千円

23: 3,000 千円 24: 3,000 千円 25: 3,000 千円

【環境:地域脱炭素推進事業体創出事業】

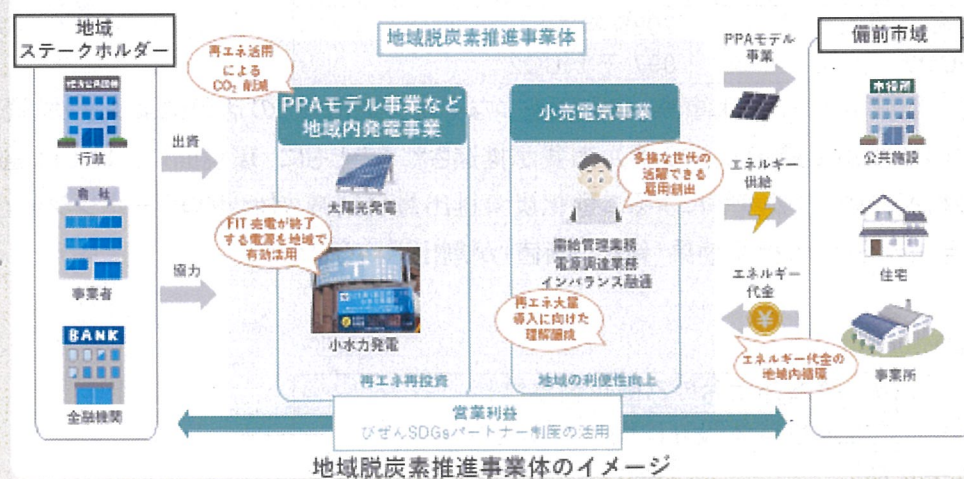
2050 年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指し、地域の再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくりの推進のため、「(仮称)びぜん SDGs パートナー制度」に登録した地域のステークホルダー(行政・事業所・金融機関・市民など)が共同出資し、地域脱炭素推進事業体の設立を支援する。この地域脱炭素推進事業体は、太陽光発電や水力発電などの再生可能エネルギーを調達し、一般送配電事業者が管理する送配電線を経由して地域内の需要家に小売りすることで、エネルギーの地産地消を行うことができ、備前市からのエネルギー代金の流出額は約 107 億円と推計されており、その 10%でも地域内で循環させることができれば地域で 10 億円を超える富の流出を抑制し、地域経済を豊かにすることにつながる。



さらに「地域の事業者、家庭の低炭素化に向けた省エネ・再エネノウハウを持つ人材の育成、ネットワーク化」、「環境・まちづくり人材の育成と、地域高等学校への入学希望者回復」、「地元雇用の創出、高齢者や女性などの活躍できる環境整備」、「地域内の電力(卒FIT 電源等)を地域新電力会社が公共施設等へ供給」、「地域金融と連携した初期投資ゼロの太陽光発電導入の仕組み作り」など地域課題解決に取り組む。

地域脱炭素推進事業体創出事業

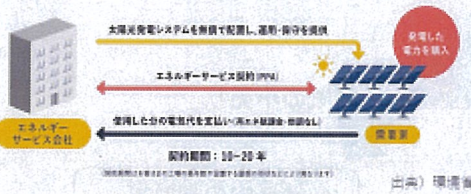
- ・ 地域の脱炭素化推進に向け、(仮称)びぜんSDGsパートナー制度に登録した地域のステークホルダー(行政・事業者・金融機関など)が出資して設立する「地域脱炭素推進事業体」を創出。
- ・ 地域脱炭素推進事業体では、備前市域を中心にPPAモデル事業等の地域内発電事業や、地域新電力事業などを展開する。
- ・ 地域で得られるエネルギーを地域内で消費することは、エネルギー代金が地域で循環することにつながり、再エネ再投資や再エネ大量導入に向けた理解醸成などの効果が期待できる。



また、備前市の地域資源である『海』を利用する洋上太陽光発電の導入ポテンシャルは計 849MWと推計されており、洋上太陽光発電を再生可能エネルギーの調達の柱にすることにより、さらなる再生可能エネルギーを導入することができ、化石燃料を主とした製造業が多い本市においてもエネルギー転換し、2050 年における二酸化炭素排出量ゼロの達成

に寄与することができる。

PPAモデル事業



洋上太陽光発電



初期費用ゼロで太陽光発電導入

備前市における導入ポテンシャル	
公共施設の建物	8,882 kW
公共施設の駐車場	2,982 kW
民間事業所の建物	105,857 kW
民間事業所の駐車場	10,232 kW

大きいポテンシャルを持つ海を活用

備前市における導入ポテンシャル	
洋上太陽光発電	849,000 kW

※洋上太陽光発電は調査検討・実証が必要(長期計画)

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額:約 25,000 千円

23: 700 千円 24: 10,000 千円 25: 14,300 千円

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 備前市域の二酸化炭素排出量	
現在(2022年3月):	2025年:
1,002 千 t-CO2	997 千 t-CO2

備前市電子地域ポイント運用事業(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、地域資源ブランド化の取組が促進され、エンカル消費が推進されるとともに、環境面においては遠方での買い物が減少し自動車等による二酸化炭素排出量が削減され、ゼロカーボンシティの実現に寄与できるという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地域脱炭素推進事業体設立に関する協議回数	
現在(2022年3月):	2025年:
2回/年	20回/年

地域脱炭素推進事業体創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、コンパクト・プラス・ネットワークシティの取組が脱炭素を意識したものに改良・改善され、経済面において再生可能エネルギーの地産地消モデルを構築し、市外に流出していた電気料金が

地域内で循環可能となるほか、新たな雇用創出が産まれるという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 電子地域ポイント契約販売店数	
現在(2022年3月): 0件	2025年: 300件

備前市電子地域ポイント運用事業(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、市内のDX化が加速し、さらに市内での消費や購入の機会が増加することにより地域産業が活性化されるだけでなく、ウォーキング運動や子育てボランティア活動等にもポイントを付与することにより、若い世代に好まれる活気あふれるまちの実現が可能になり、他市への転出者増の防止策という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: eスポーツ関連イベント参加者数	
現在(2022年3月): 0人	2025年: 100人

びぜんSDGsパートナー事業(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、包括連携協定を締結した一般社団法人岡山県eスポーツ連合や民間団体らがエイジレスやジェンダーレス等の取組を推進することが可能となり、経済面においては市内で各種イベントや体験会の実施のみならず、オンラインで世界各国の幅広い人らと交流を深めることで新たな観光プランやビジネスモデルが展開され、地域内消費経済の活性化、及び関係人口の増加という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: ESD・SDGsコーディネーターの養成(認定)数	
現在(2022年3月): 0人	2025年: 20人

びぜんSDGsパートナー事業(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、地域内をつなぐ核となるESD・SDGsコーディネーターを備前市内の全小学校区(全10区)に複数名育成することにより、認定された人財のネットワーク的活動などを実施することで、環境面において備前市全域での豊かな自然や歴史資源の保全、カーボンニュートラルの促進、環境意識の醸成などという相乗効果(新しい価値)が創出される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: アマモ場再生活動参加者数	
現在(2022年3月): 591人	2025年: 800人

地域脱炭素推進事業体創出事業(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、アマモ場再生活動等を実施することで、海中の二酸化炭素を吸収する「ブルーカーボン」が促進されるとともに海洋環境が改善され、社会面において環境保全活動の重要性を考えるきっかけができ、「海洋教育」に触れる機会を創出することができ、環境に配慮したライフスタイルの転換という相乗効果(新しい価値)が創出される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]

※今後、ステークホルダーが追加される見込みあり。

※記載している団体・組織は表記内容に加え、びぜん SDGs パートナー制度に登録され、当該モデル事業である「ハートフルびぜん」プラットフォームへの参加を計画している。

※モデル事業における位置付け・役割については、現時点の段階を想定しているものであり、その他のモデル事業の参画を追加する可能性あり。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

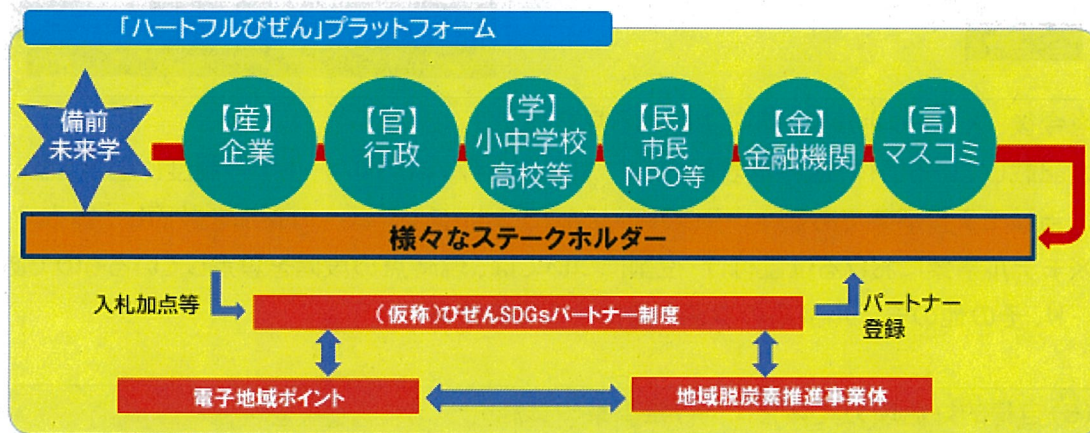
(事業スキーム)

人口減少・少子高齢化を克服するには、定住人口を増やす取組が不可欠であり、「2030年のあるべき姿」の目標値として掲げた「人口 30,000 人」の確保を達成するためには、自治体 SDGs モデル事業の各事業を確実に遂行し、目指すまちの将来像である『豊かな“自然と文化”、魅力あふれる“まち”、活気ある“ひと”それが備前』の実現を図っていく。

目指すまちの将来像については、市単独での実現は難しい。各種団体と協働することにより、さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市

民社会のパートナーシップを推進していくことが可能となる。

そのためにも、各事業を円滑に推進していく人財の育成は必須であり、「備前未来学」を核として「ローカル(ローカル+グローバル)人財」及び「未来創生人財」の育成を促進し、経済・社会・環境の三側面における地域課題解決の自立的好循環につなげていくとともに、持続可能な社会の創生につなげていく。



(将来的な自走に向けた取組)

「(仮称)びぜんSDGsパートナー制度」の制度設計と備前未来学を核とした「人財育成プラットフォーム」の構築により、三側面の取組を持続可能なものとしていく。

事業を持続可能なものとしていくためには、多種多様なステークホルダーとの協働が必要であり、課題を一つ一つ解決していくことにより、最重要課題である「人口減少と少子高齢化」対策につなげていく。

地域経済活性化のために、市内事業者等に電子地域ポイントの対象事業者としての登録をお願いし、DXの推進の一翼を担っていただく。さらに、SDGsパートナーになっていただくことで、市はSDGsの活動を含め、その事業者等の活動内容を市内外にPRさせていただく。また、地域ポイントが付与された市民は加盟店で商品等を購入することができ、地域内の経済循環が生まれ活性化されることとなる。また、地域脱炭素推進事業体に設立において、同じく、(仮称)びぜんSDGsパートナー制度の登録をされた地元企業及び地元金融機関においては、設立の際に出資することにより、出資団体については配当金を得られるとともに、市役所庁舎をはじめ各公共施設はもとより市内事業所や各家庭で電力契約をおこなうことにより、エネルギーの地産地消を行うことができ他県への電気料金流出を防ぐことが可能となる。

これらにより、補助金に頼ることなく本事業を展開し、持続可能なまちづくりに寄与することができる。地域や民間団体を巻き込み、備前市が元気(ウェルビーイング)になる起爆剤にしたいと考えている。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

備前市には、「旧閑谷学校」、「備前焼」、「北前船」の三つの日本遺産があり、今後は、「三つの日本遺産がある文化の街」として、本市が有する既存の観光資源と一体的に活用し、観光振興及び市域を越えたヒトやモノの交流を活発化させることで地域経済の活性化を図るとともに関係人口の増加につなげていく。本市と同様に、文化的な地域資源を有する他の自治体にとっても参考となる取組としていく。

また、日本六古窯の一つでもある「備前焼」は、無釉薬で土と火加減だけで作られる焼き物であるが、作家の思い通りの仕上がりでないものなど、全体の1~2割程度が廃棄されるのが現状であった。しかしながら、近年、割れた備前焼の陶器片を粘土に加工し、再び備前焼の原材料の一部としてリサイクルする技術が確立された。循環型社会の実現、エシカル消費を体現していくためにも、備前焼リサイクルを推進していく。焼き物を観光資源としている他自治体のモデルとなることができる。

さらに、全国共通の課題である「人口減少」「少子高齢化」の状況下において、本市の豊かな自然環境を守り、地域の歴史・文化を継承し、さらに地域経済の活性化を推進する人材の育成が不可欠となっている。「備前未来学」を通して、地域に根差したグローバルな国際人(ローバル人財)、及び本市の目指すべき将来像の達成に向け牽引していくことのできる人財(未来創生人財)の育成を推進していく。

(7) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2023～2025年)総額:3,419,653千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	1,015,800	47,100	21,521	10,490	1,094,911
2024年度	1,342,800	37,500	23,521	17,900	1,421,721
2025年度	816,800	37,500	27,021	21,700	903,021
計	3,175,400	122,100	72,063	50,090	3,419,653

(活用予定の支援施策)

















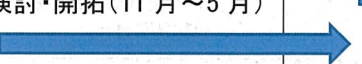


支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
都市構造再編集中支援事業補助金	2023～2025	1,050,000	図書館新設に伴う都市再生整備にて活用予定。(申請予定)
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(環境省)	2023～2010	3,000,000	公共施設の脱炭素化(太陽光発電設備、蓄電池、EV公用車の導入、LED化等)及び、地域脱炭素推進事業体設立に関する調査研究費、法人設立経費等
デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)	2024	500,000	交流拠点施設整備事業に活用予定
地方創生推進交付金	2023～2025	115,500	3つの日本遺産(備前焼・閑谷学校・北前船)活用事業【販路拡大事業】に活用予定(申請済)
水産多面的機能発揮対策交付金(水産庁・岡山県)	2023～2025	1,767	アマモ場再生活動の備船料等について、活用予定(要望済)

(民間投資等)




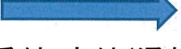
















モデル事業等の実施にあたっては、ふるさと納税制度の活用により、個人や企業からの寄附を推進していく。また、クラウドファンディング等を検討しており、継続して寄附いただけるような仕組みを構築する。

(8)スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	プラットフォームの設置	<p>庁内・外部組織との協議、制度設計</p> <p>運用開始</p> <p>核となる「備前未来学」のガイドライン・ロードマップ等の策定</p>	<p>連携・協働の推進</p>	
	経済:備前市電子地域ポイント運用事業	<p>補助金等をポイント付与に切り替え</p> <p>ウォーキング、ボランティアポイント等の付与</p>	<p>バス、タクシーなど交通サービスへの拡大</p>	<p>市内商工会が主体的に参画を図る</p>
	社会:SDGs 認証制度事業	<p>プラットフォームでの協議、制度設計</p> <p>制度の周知</p>	<p>募集・受付</p>	
	環境:地域脱炭素推進事業体創出事業	<p>地域脱炭素推進事業体設立に関する調査研究(通年)</p> <p>洋上太陽光調査及び漁業組合等のステークホルダー協議(通年)</p>	<p>地域脱炭素推進事業体法人設立準備</p>	<p>地域脱炭素推進事業体法人設立準備</p>

経 済	①-1 3つの日本遺産(備前 焼・閑谷学校・北前船) 活用事業	観光ボランティアガイド協会補助金  備前観光ツアー補助金 	 	 
	販路拡大事業	地域商社設立に向けた準備室設置・運営  普及・販路拡大事業、伝統工芸美術品生産者支援事業 	地域商社設立・開始 	
	文化芸術拠点の整備	設計業務(2022～)  解体工事  新築工事 		(仮称)備前美術館 運営開始 
	①-2 地域資源ブランド化事 業(里海・里山ブランド 推進協議会)	調査・掘り起こし (5月～7月)  事業者等調整 (8月～11月)  商品化・ブランド認定 (12月～5月)  販路検討・開拓(11月～5月) 	第2期 	第3期 

	①-3 コンパクト・プラス・ネットワークシティの構築 (伊部・片上エリアの新たな都市創出事業)	用地交渉(～2026.3月) 補償算定業務(～12月) 補償交渉(～3月)	測量設計業務 各関係機関協議	(～2026.3月) (～2026.3月)
	新しい市民交流拠点計画(旧アルファビゼン跡地活用事業)	設計業務(～6月) 入札・契約・準備(～9月) 解体工事	改修工事	
社会	②-1 ローバル人財(びぜん発国際人)・未来創生人財育成事業	ESD・SDGs コーディネーターの養成研修・認定・登録制度 仕組みづくりとベースとなるカリキュラム等の整備 国際バカロレア(IB)教育導入 (関心校登録・研修等実施)	制度の試験的運用 (候補校スタート)	制度の本格運用 (認定校スタート)
	②-2 eスポーツ地域課題解決事業	職員研修・課題の洗い出し 体験会・研修・eスポーツ連合実証実験・クラウドファンディング		
	②-3 まちじゅうどこでも図書館プロジェクト	新設図書館基本設計・実施設計(～9月) 補助金申請(～12月)	新設図書館入札・工事	

環境	③-1 カーボンニュートラルの 達成	公共施設への再エネ・省エネ設備導入調査（～3月）  地域脱炭素移行・再エネ推進交付金応募（～9月）  新設図書館 ZEB 調査（～9月）  新設図書館 ZEB 設計委託（～12月）  ゼロカーボンシティ促進補助金受付・交付（通年） 	EV 公用車導入  急速充電器更新調査  利子補給金制度実施 	本庁舎太陽光発電設備・蓄電池等設置  公共施設空調及び照明省エネ化  急速充電器更新（増設含む） 
	③-2 備前焼リサイクル事業	備前焼回収（通年）  売り払い業者契約締結（～6月）  製品開発・販売（～3月） 	ふるさと納税返礼品開始 	備前焼イベント実施 
	③-3 地域循環共生圏創造 事業（アマモ場再生）	アマモ場再生活動（5月～1月）  環境意識の醸成・普及 	第2期 	第3期 





2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: びぜんウェルビーイング構想 ～夢と希望にあふれ活力に満ちたまちの創生～

提案者名: 岡山県備前市

全体計画の概要:

人口減少と少子高齢化の進展等により、地域力の低下といったさまざまな課題に直面する中、三つの日本遺産をはじめ、本市の地域資源を有効活用し交流人口・関係人口の増加を図る。また、「備前未来学」を核として地域社会の担い手・創り手の育成に取り組むことで、誰もが住み続けられ活気のある持続可能なまちの実現を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	三つの日本遺産をはじめ、魅力的な地域資源を有する一方で、出生数の低下や若者の転出増により、さまざまな分野で人材不足が発生しているため、次世代を担う人材の育成や地域の魅力創出に取り組む必要がある。	豊かな“自然と文化”、魅力あふれる“まち”、活気ある“ひと”が共存する持続可能なまち	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある農林水産業の推進(12.7,14.2) ・魅力ある資源を活かした観光の推進(12.b) ・秩序ある土地利用と良好な市街地の形成(11.3) ・生涯学習・学校教育の充実(4.7) ・廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進(12.5) <div style="display: flex; justify-content: flex-end; gap: 10px;">     </div>	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の活用及び地域の魅力向上 ・土地区画整理事業廃止後の計画の実現 ・生涯学習の充実 ・デジタル社会への推進 ・廃棄物の減量化・再資源化の徹底 ・ゼロカーボンシティの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等に対しては、広報誌、ホームページ、SNS、ケーブルテレビ等の活用、また、市が主催する講座、研修等において情報発信 ・市外に対しては、SNS、メディア等の活用、また、関係人口になった方にインフルエンサーとして本市をPRしていただく仕組みの構築 ・国外の姉妹都市等との交流促進と情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のような小規模自治体が人材育成にSDGs・ESDの手法を取り入れ、人口減少に歯止めをかけることができれば、同様の課題を有する他の自治体に向け、課題解決のヒントを提供することができる。 ・本市は近隣自治体と定住自立圏を形成しており、中心市である本市がSDGsに取り組むことで圏域全体の活性化に波及させる。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	
	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次備前市総合計画(令和3年9月策定)(第2期備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略) ・備前市地球温暖化対策実行計画 ・備前市教育振興基本計画 	<p>【備前市SDGs・ESD推進本部(仮称)】</p> <p>市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長、各部長等を本部員とする「備前市SDGs・ESD推進本部(仮称)」を2023年度の早期に設置する予定</p>	
	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	ステークホルダーとの連携	
		産官学民のほか金融機関やマスコミ等を巻き込み「(仮称)びぜんSDGsパートナー制度」を制度設計し、SDGs達成に向けて取り組む企業等を登録し、すで実施している取組、または実施予定の取組を市のホームページやSNS等で幅広く発信していく。また、幅広い市内事業者の意識啓発と参画を促すとともに、域外から本市の地域課題解決に取り組んでいる関係人口も巻き込んでいくことで、登録者数の拡大を図り、自律的好循環を形成する取組を推進する。	

2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: **びぜんウェルビーイング構想 “ハートフルびぜん”創生プロジェクト**

提案者名: 岡山県備前市

取組内容の概要: 各課題を解決するため、本市の過去・現在・未来をSDGs・ESDの視点で総合的に捉え、人財の育成(備前未来学)から各未来創生事業を総合展開し、様々なステークホルダーと連携することにより、「魅力あふれるまち」「活気あふれるひと」「豊かな自然と文化」があふれる心温かい持続可能な社会を実現する。



経済

社会

環境

課題 “魅力あふれるまち”

課題 “活気あふれるひと”

課題 “豊かな自然と文化”

- 3つの日本遺産活用事業 (備前焼・閑谷学校・北前船)
- 地域資源ブランド化事業
- コンパクト・プラス・ネットワークシティの構築

- ローバル人財・未来創生人財育成事業 (全小中学校にIB教育導入)
- eスポーツ地域課題解決事業
- まちじゅうどこでも図書館プロジェクト

- 経済 電子地域ポイント
- 社会 びぜんSDGsパートナー
- 環境 地域脱炭素推進事業体

